

# 茶作経営における外部労働力の比率上昇と借入地の拡大 —2024年の営農類型別経営統計—

研究員 山本裕二

3月下旬に農林水産省による2024年の「営農類型別経営統計」の確報(注)が発表された。これを基に24年の茶作経営の動向を振り返る。

## 1 規模拡大・増収が進むも赤字に転落

まず畑作経営のうち、茶を栽培する経営体(全農業経営体、都府県平均)の生産規模は拡大した。1経営体当たりの24年の茶植栽面積は323aと5年間で26.3%拡大した。茶生産量(一次加工品である荒茶に換算)も11,383kgと27.8%増加した(第1図)。

生産規模の拡大に伴い茶作物収入は増加したが、共済・補助金等受取金の減少が大きく影響し、農業粗収益は10a当たり373,908円と前年比で0.1%の増加とわずかな伸びにとどまった。一方、農業経営費が382,039円と前年に比べ11.4%増加した結果、農業所得は8,131円の赤字となった(第2図)。

## 2 雇用労働の比率上昇と借入地の増加

24年の赤字の要因となった経営費をみると特に雇人費が前年比で10a当たり11,330円、地

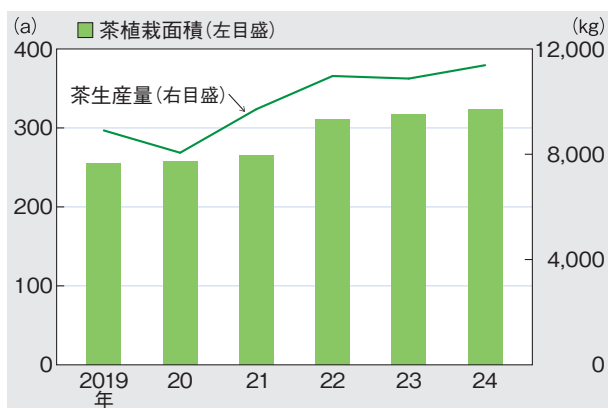
代・賃借料が6,837円増え、これら2つの経営費の増加が所得を大きく押し下げる要因となっていたことが分かる(第3図)。

また、これらの経営費に占める比率も年々上昇している。雇人費が24年の経営費全体に占める比率は18.3%と5年前に比べ2.9ポイント増えた。地代・賃借料は8.5%と0.9ポイント増加した。

このような雇人費と地代・賃借料の増加と経営費に占めるそれぞれの比率の上昇は外部労働への移行と借入地の拡大が背景にあるとみられる。実際、茶作経営における農業従事者数に占める家族等以外の雇用者の比率は1経営体当たり24年時点で66.4%と過去5年間で11.4ポイント上昇した。また、経営耕地面積に占める借入地の比率は53.0%と10.8ポイント上昇した。拡大傾向にある茶植栽面積や生産量を考慮すると、外部の労働力と自前の茶園以外の借入れが規模拡大を支えているとみられる。

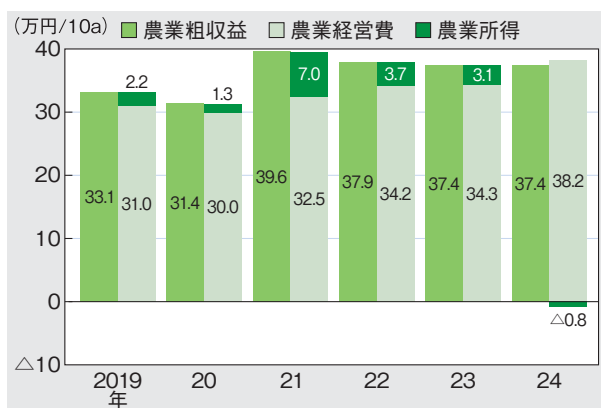
この結果、経営を黒字化させるための粗収益は年々押し上げられている。収支が均衡す

第1図 茶植栽面積と茶生産量の推移  
(1経営体当たり)



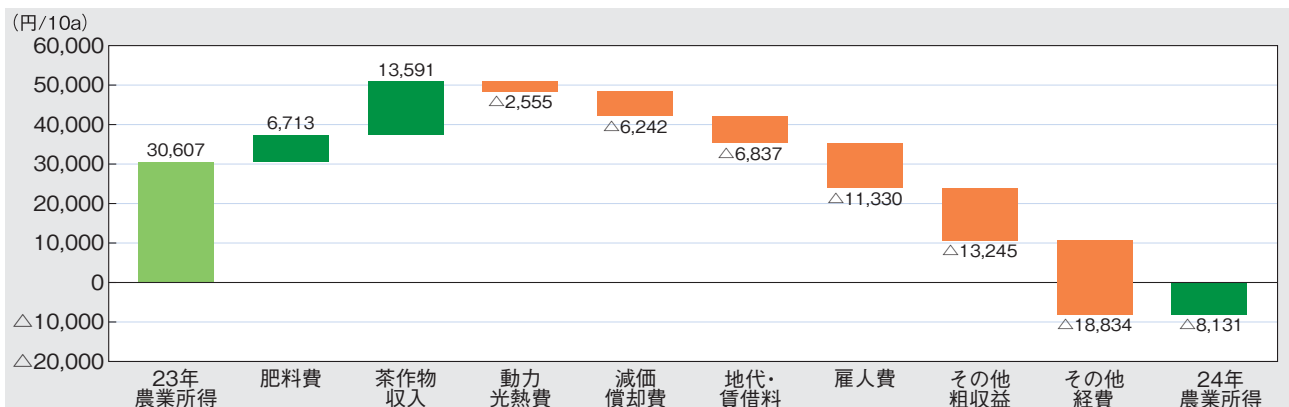
資料 農林水産省「営農類型別経営統計」から農中総研作成

第2図 茶作経営の動向



資料 農林水産省「営農類型別経営統計」から農中総研作成

### 第3図 24年の農業所得の変化要因



資料 農林水産省「営農類型別経営統計」から農中総研作成

る損益分岐点を計算すると24年は10a当たり388,372円と前年比で2割増加し、損益分岐点比率は86.3%から103.9%へ悪化した。

社会情勢を考慮すると、今後も人件費の上昇が予想される一方、茶生産の担い手の減少は続くとみられるため、外部労働力の比率が高まることが予想される。また、地域の中核となる経営体が、耕作を諦めてしまった周囲の茶園を借り入れることで規模が拡大するケースも増えると考えられるため、今後はさらに固定費の増加に注意を要する。第3図のその他経費に含まれる諸材料費も物価高などを背景に上昇傾向にあるとみられ、経営費全般の高止まりが続く懸念もある。

### 3 25年の茶相場高騰による影響

このような状況のなか、25年に需給の引き締まりを背景に発生した茶相場の高騰は茶作経営に大きなプラスの影響をもたらしたと考

えられる。実際、農林水産省の「農業物価統計調査」(2020年基準)によると、煎茶用の荒茶の価格指数は25年平均で147.1と前年に比べ36.5%上昇した。価格上昇で特にペットボトル茶の用途が多い二番茶以降の収穫意欲も高まったとみられ、単価の上昇と合わせ茶作物収入は大幅に増えたと予想される。

しかし、相場高騰は需給ひっ迫が主因となっているため、茶の継続的な輸入の増加などで需給が緩和すれば相場が落ち着き、再び経営状況は悪化する懸念もある。また、25年の相場高騰を背景に設備投資への意欲が改善した経営体も多いとみられ、実際に投資が進むと、今後は減価償却費の増加も経営の重荷となる可能性がある。

### 4 イラン情勢による動力光熱費の増加懸念

さらに、足元ではイラン情勢による原油価格の上昇を背景にした燃料費への影響も懸念される。生産効率化のために茶園管理や収穫の機械化が進んでいるため必要な燃料は増えている。ロシアがウクライナを攻撃した22年は、エネルギーの供給不安が高まり原油相場が上昇した結果、同年の茶作経営における動力光熱費は前年に比べ17.9%増加した。今後

も引き続き経営状況を注視したい。  
(やまもと ゆうじ)

(注) 24年の統計では茶の部門収支の集計が廃止されたため本レポートでは畑作経営のうち、茶を栽培する経営体を分析対象とする。これらの経営体は茶以外も生産しているが24年の農業粗収益に占める茶作物収入の割合は8割以上である。また、集計数は200と少なく、誤差が大きいと考えられるため過去との比較には慎重さが求められる。